

平成19年6月期 決算短信

平成 19 年 8 月 23 日

東証・名証 第一部

上場会社名遊谷工業株式会社

コード番号 6340

澁谷 弘利

表 者 取締役社長

問合せ先責任者 常務取締役社長室長兼財経本部長 吉道 義明 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月26日

T E L (076)262-1201

URL http://www.shibuya.co.jp

上場取引所

配当支払開始予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1 . 19年6月期の連結業績(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常利	l益	当期純	利益
	百万	円 %	百万	5円 %	百万	7円 %	百万	万円 %
19年6月期	50,766	9.8	2,553	28.7	2,614	10.5	1,405	25.4
18年6月期	46,251	9.6	1,983	15.8	2,364	8.6	1,120	23.0

	1 株当たり 当期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	53.29	-	4.8	4.3	5.0
18年6月期	42.29	-	4.0	4.2	4.3

(参考)持分法投資損益 19年6月期

19百万円 18年6月期

4百万円

(2) 連結財政状態

() .—					
	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年6月期	62,598	31,118	48.0	1,140.27	
18年6月期	58,033	29,781	49.7	1,093.51	

(参考)自己資本

19年6月期 30,076百万円 18年6月期 28,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	107	736	702	7,311
18年6月期	4,391	3,111	867	7,220

2.配当の状況

	1 7	株当たり配当	金	配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年 間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	5.00	5.00	10.00	263	23.6	0.9
19年6月期	5.00	5.00	10.00	263	18.8	0.9
20年6月期(予想)	5.00	5.00	10.00		13.7	

3.20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日~平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

						(/	0.55/21/10/	277110571	D12421/ Ind	חרעטונעיו	2	一 /
		売 上 高 営業利益 経常利益		売上高		益	当期純利益		1株当たり 当期純利益			
Ī			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	中間	期	26,500	21.4	1,400	46.9	1,420	50.1	800	93.6	30.33	3
	通	期	55,000	8.3	3,300	29.3	3,300	26.2	1,930	37.3	73.17	7

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更無

以外の変更

- (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。
- (3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 27,500,315株 18年6月期 27,500,315株 期末自己株式数 19年6月期 1,124,163株 18年6月期 1,123,410株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1.19年6月期の個別業績(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上	高	営業利	J益	経常利	益	当期純	利益
	百万	円 %	百万	5円 %	百万	页 %	百	万円 %
19年6月期	42,928	16.3	1,566	25.1	1,831	2.4	1,025	23.7
18年6月期	36,914	0.7	1,252	26.5	1,787	3.5	828	1.9

	1 株当たり 当期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期	38.88	-
18年6月期	31.42	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	53,890	29,276	54.3	1,109.97
18年6月期	50,271	28,452	56.6	1,078.68

(参考)自己資本 19年6月期 29,276百万円 18年6月期 28,452百万円

2.20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日~平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上	高	営業利	益	経常利	益	当期純	利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,500	17.6	900	72.7	1,000	63.4	600	129.0	22.75
通 期	45,500	6.0	2,300	46.8	2,500	36.5	1,520	48.2	57.63

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の 業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出と好調な企業業績を背景に引き続き設備投資が増加し、個人消費も伸びは抑えられたものの雇用・所得環境の改善により緩やかに回復するなど、景気は拡大基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は前期に比べて 45 億 14 百万円増加し 507 億 66 百万円(前期比 9.8%増)となりました。損益面につきましては、連結子会社の業績が向上した結果、営業利益は 5 億 69 百万円増加し 25 億 53 百万円(前期比 28.7%増)となりました。また、営業外収益として、株式運用による売却益が前期に比べ 3 億 13 百万円減少し 1 億 69 百万円であったため、経常利益は 2 億 49 百万円増の 26 億 14 百万円(前期比 10.5%増)となりました。さらに特別利益として、RPシステム森本工場の建設に伴う助成金 1 億 18 百万円などを計上した結果、当期純利益は 14 億 5 百万円(前期比 25.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「事業の種類別セグメントの売上高]

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	33,548	39,322	17.2
(酒 類 用 プ ラ ン ト)	(5,603)	(3,386)	(39.6)
(食品用プラント)	(15,093)	(22,258)	(47.5)
(薬品・化粧品用プラント)	(8,858)	(9,307)	(5.1)
(農業用関連プラント等)	(2,823)	(3,150)	(11.6)
(そ の 他)	(1,168)	(1,219)	(4.3)
メカトロシステム事業	12,703	11,443	9.9
合 計	46,251	50,766	9.8

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは清酒用、洋酒用、ビール用の低迷状況が続き、また堅調に推移していた焼酎用も一服感で伸び悩み傾向にあり減少しました。食品用プラントは、酢などの調味料用が伸長し、飲料用も大型プラントの納入が増えた結果、大幅に増加しました。また、薬品・化粧品用プラントは、製薬業界の再編や医療費抑制政策など厳しい環境にありますが、ワクチン・ジェネリック用が貢献し増加しました。その結果、連結売上高は393億22百万円(前期比17.2%増)、営業利益は42億7百万円(前期比49.5%増)となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は国内メーカーが設備投資を抑えた影響で国内向けが伸び悩んだため、台湾・韓国向けが伸長したものの補いきれず減少しました。切断加工機は従来の標準機種に加えて高速機や特殊樹脂加工、精密加工用などに注力しましたが、厳しい価格競争の影響もあり減少しました。医療機器は医療費抑制政策の影響で国内の設備投資が低迷し伸び悩んだものの、海外向けが伸びたため増加となりました。また、環境設備は前期にあった大型プラントが当期にはなかったため大幅な減少となりました。その結果、連結売上高は 114 億 43 百万円(前期比 9.9%減)、営業損失 2 億 39 百万円(前期は営業利益 6 億 30 百万円)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国経済の減速に加え、サブプライムローン問題、 円高など懸念材料があるものの、輸出、設備投資など増加基調が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、パッケージングプラント事業は、食品用で引き続き飲料業界向けやミネラルウォーター業界向けが好調であり、さらに、低迷している酒類用において工場再開発などによる設備 投資の引き合いもあり、伸びるものと見込んでおります。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置および医療機器はさらに海外向けが伸び、また切断加工機は標準機のほか液晶ガラスの割断装置などの特殊機の増加を見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高 550 億円 (当期比 8.3%増)、経常利益 33 億円、当期純利益 19 億 30 百万円を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	107	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,111	736	2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	702	164
現金及び現金同等物の期末残高	7,220	7,311	90

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の資金増加(前期は43億91百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億63百万円となり、減価償却費12億72百万円を計上し、売上債権が45億82百万円、仕入債務が20億55百万円増加したことによるものであります。なお、法人税等の支払額は13億37百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億36百万円の資金減少(前期は31億11百万円の資金減少)となりました。これは主に、定期預金の預入と払出との差額が1億円、投資有価証券の売却と取得による差額が1億85百万円それぞれ収入増となったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が10億93百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の資金増加(前期は8億67百万円の資金増加)となりました。これは主に、借入金の返済による支出が46億67百万円あったものの、借入金による収入が56億61百万円あったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 90 百万円増加し 73 億 11 百万円 (前期比1.3%増)となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期より増加することを 予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は、工場の新築により当期より増加することが見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、配当金の支払額は、当期と同じ 10 円を予定しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期
自己資本比率(%)	51.7	49.5	49.7	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	43.4	43.5	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3		1.4	66.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	-	42.3	1.0

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき 10 円を予定しており、既に中間配当として 1株につき 5 円を実施しておりますので、期末配当も同額の 5 円を第 59 回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

2.企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 9 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合せてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

(3)中期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術での"ものづくり"に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。

メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。

熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

事業の内容に応じて、適時にM&Aを推進していきます。

(4)会社の対処すべき課題

中期的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

(パッケージングプラント事業)

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ

海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

(メカトロシステム事業)

国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

SAMACS(新洗浄システム)、EPOCS(水素ガス切断システム)、SOFYS(天ぷら方式有機廃棄物処理システム)、JESTOS(過熱水蒸気式焼成機・調理システム)の拡販

競争力を高めるローコスト製品の開発

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

		前連結会計年度			当連結会計年度			
	(平成18	年 6 月30日 ឆ		(平成19年6月30日現在)		対前年比		
区分	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		7,875			7,866		9	
2.受取手形及び売掛金		15,538			20,142		4,603	
3.たな卸資産		6,402			6,510		108	
4. 繰延税金資産		304			259		45	
5.その他		418			468		49	
貸倒引当金		18			5		13	
流動資産合計		30,521	52.6		35,241	56.3	4,720	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		7,492			7,057		434	
(2)機械装置及び運搬具		1,408			1,342		66	
(3)土地		7,163			7,251		87	
(4)建設仮勘定		23			279		256	
(5)その他		993	_		996		2	
有形固定資産合計		17,081	29.4		16,927	27.0	153	
2.無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		1,075			-		1,075	
(2)のれん		-			925		925	
(3)その他		400			457		57	
無形固定資産合計		1,475	2.6		1,383	2.2	92	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		6,432			6,534		102	
(2)長期貸付金		52			15		36	
(3)繰延税金資産		1,828			1,782		46	
(4)その他		726			776		50	
貸倒引当金		84			63		21	
投資その他の資産合計		8,955	15.4		9,045	14.5	90	
固定資産合計		27,511	47.4		27,356	43.7	155	
資産合計		58,033	100.0		62,598	100.0	4,565	
		· ·	1		,	1	,	

	型結会計年度 年 6 月30日明	(在)	結会計年度 年 6 月30日野	見在)	対前年比
区分	<u>1 0 7 3 0 0 日 </u>	構成比 (%)	5万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,247		12,309		2,061
2.1年内償還予定社債	-		200		200
3.短期借入金	3,051		4,838		1,787
4.未払法人税等	587		341		245
5.賞与引当金	259		267		8
6.役員賞与引当金	50		-		50
7.その他	4,474		4,751		276
流動負債合計	18,671	32.2	22,709	36.3	4,038
固定負債					
1.社債	200		-		200
2.長期借入金	2,824		2,053		771
3. 退職給付引当金	6,235		6,400		164
4.役員退職引当金	283		283		0
5.繰延税金負債	0		0		0
6.その他	35		32		3
固定負債合計	9,580	16.5	8,769	14.0	810
負債合計	28,251	48.7	31,479	50.3	3,227
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	11,392	19.6	11,392	18.2	-
2.資本剰余金	9,812	16.9	9,812	15.7	-
3.利益剰余金	8,021	13.8	9,163	14.6	1,141
4.自己株式	1,008	1.7	1,009	1.6	0
株主資本合計	28,217	48.6	29,358	46.9	1,141
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	654	1.1	724	1.1	70
2.為替換算調整勘定	28	0.0	7	0.0	21
評価・換算差額等合計	626	1.1	717	1.1	91
少数株主持分	937	1.6	1,042	1.7	104
純資産合計	29,781	51.3	31,118	49.7	1,337
負債純資産合計	58,033	100.0	62,598	100.0	4,565

(2)連結損益計算書

(2)埋給損益計昇書	(自 平	重結会計年 成17年 7 月	1日	(自 平)	☑結会計年』 成18年 7 月	1 目	対前年	■比
	至平	成18年6月	1	至 平成19年6月30日)		1	描述	描述
区分	金額(百	5万円)	百分比 (%)	金額(百	5万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高		46,251	100.0		50,766	100.0	4,514	9.8
売上原価		37,936	82.0		41,699	82.1	3,763	9.9
売上総利益		8,315	18.0		9,066	17.9	750	9.0
販売費及び一般管理費		6,331	13.7		6,513	12.9	181	2.9
営業利益		1,983	4.3		2,553	5.0	569	28.7
営業外収益								
1.受取利息	8			15				
2.受取配当金	61			88				
3.投資有価証券売却益	483			169				
4.連結調整勘定償却額	1			-				
5 . 負ののれん償却額	-			2				
6.持分法による投資利益	4			19				
7.その他	158	719	1.5	166	461	0.9	258	35.9
営業外費用								
1 . 支払利息	110			114				
2.手形壳却損	28			35				
3 _. 投資有価証券売却損	-			4				
4.たな卸資産処分損	37			53				
5.たな卸資産評価損	118			136				
6.その他	43	338	0.7	56	400	0.8	61	18.2
経常利益		2,364	5.1		2,614	5.1	249	10.5
特別利益								
1.固定資産売却益	2			1				
2.投資有価証券売却益	87			-				
3.国庫補助金等	148			118				
4.貸倒引当金戻入	-			35				
5.その他	14	252	0.6	2	156	0.3	95	37.9
特別損失								
1.固定資産売却損	-			5				
2.固定資産処分損	28			65				
3.長期前払費用評価損	96			-				
4.役員退職慰労金	58			6				
5.過年度役員退職引当金繰入	278			-				
6.損害補償損失金	-			20				
7. その他	3	463	1.0	10	107	0.2	355	76.7
税金等調整前当期純利益		2,153	4.7		2,663	5.2	509	23.7
法人税、住民税及び事業税	1,272			1,034				
法人税等調整額	285	987	2.2	48	1,083	2.1	95	9.7
少数株主利益		45	0.1		174	0.3	128	282.2
当期純利益		1,120	2.4		1,405	2.8	285	25.4
	I	1	l	ı	1	1	I	1

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

		(丰區:						
			株主資本			評価・換	算差額等	ata war tata N
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	少数株主 持分
平成17年6月30日残高	11,392	9,812	7,224	1,008	27,420	105	14	947
連結会計年度中の変動 額								
剰余金の配当			263		263			
当期純利益			1,120		1,120			
自己株式の取得				0	0			
利益処分による役員 賞与			60		60			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						548	13	9
連結会計年度中の変動 額合計	-	-	796	0	796	548	13	9
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	1,008	28,217	654	28	937

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	(+4							
			株主資本		評価・換	算差額等	als we let b	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	少数株主 持分
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	1,008	28,217	654	28	937
連結会計年度中の変動 額								
剰余金の配当			263		263			
当期純利益			1,405		1,405			
自己株式の取得				0	0			
自己株式の売却				0	0			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						70	21	104
連結会計年度中の変動 額合計	-	-	1,141	0	1,141	70	21	104
平成19年 6 月30日残高	11,392	9,812	9,163	1,009	29,358	724	7	1,042

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	章 前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,153	2,663	509
減価償却費	1,226	1,272	45
連結調整勘定償却額	129	-	129
のれん償却額	-	147	147
退職給付引当金の増加額	322	164	157
役員退職引当金の増加額	283	0	284
貸倒引当金の減少額	25	34	8
賞与引当金の増加額	17	8	9
受取利息及び受取配当金	70	104	33
支払利息	110	114	3
持分法による投資損益	4	19	14
投資有価証券売却損益等	571	165	405
有形固定資産処分損	26	43	17
投資有価証券等の評価損	-	9	9
売上債権の増減額(増)	3,181	4,582	7,763
前受金の増減額(減)	973	308	665
たな卸資産の増減額(増)	230	67	298
仕入債務の増減額(減)	25	2,055	2,029
役員賞与の支払額	63	-	63
その他(純額)	24	256	280
小計	5,973	1,449	4,523
利息及び配当金の受取額	67	102	35
利息の支払額	103	107	3
法人税等の支払額	1,545	1,337	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	107	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,469	1,105	364
定期預金の払出による収入	1,069	1,205	136
投資有価証券の取得による支出	4,917	2,013	2,903
投資有価証券の売却による収入	5,486	2,198	3,287
有形固定資産の取得による支出	2,860	940	1,919
無形固定資産の取得による支出	118	152	34
子会社株式の追加取得による支出	22	39	16
連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による支出	315	-	315
その他(純額)	36	110	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,111	736	2,374

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,747	5,661	86
短期借入金の返済による支出	6,052	4,038	2,014
長期借入れによる収入	1,860	-	1,860
長期借入金の返済による支出	396	628	232
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	0	0
配当金の支払額	263	263	0
少数株主への配当金の支払額	26	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	702	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	16	21
現金及び現金同等物の増減額	2,143	90	2,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,076	7,220	2,143
現金及び現金同等物の期末残高	7,220	7,311	90

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

10年間の均等償却によっております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

なお、上記のれん及び負ののれんの償却に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年9月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1.前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
- 2.前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入」は14百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	パッケージング	メカトロシステ			
	プラント事業	ム事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,548	12,703	46,251	-	46,251
(2) セグメント間の内部売上	045	4 007	4 000	4 000	
高又は振替高	315	1,607	1,922	1,922	-
計	33,863	14,310	48,174	1,922	46,251
営業費用	31,049	13,680	44,729	461	44,267
営業利益	2,814	630	3,444	1,461	1,983
資産、減価償却費及び資本的					
支出					
資産	32,466	9,770	42,237	15,796	58,033
減価償却費	853	308	1,161	61	1,223
資本的支出	1,985	257	2,243	533	2,777

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

_	パッケージング	メカトロシステ			
	プラント事業	ム事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,322	11,443	50,766	-	50,766
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	257	376	633	633	1
計	39,579	11,820	51,399	633	50,766
営業費用	35,372	12,059	47,431	781	48,213
営業利益	4,207	239	3,967	1,414	2,553
資産、減価償却費及び資本的					
支出					
資産	36,778	9,987	46,765	15,832	62,598
減価償却費	885	324	1,210	58	1,269
資本的支出	637	475	1,113	121	1,234

(注)1.事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、 コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3.「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	1,461	1,413	当社における管理部門(総務部、人事部、 経理部等)に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(百万円)	15,796	15,834	当社における余資運用資金(現金及び預金、 有価証券、投資有価証券)、および管理部門 に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外壳上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,461	1,784	556	5,802
連結売上高(百万円)				46,251
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	3.8	1.2	12.5

- (注)1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 - (1) ア ジ ア・・・ 中国・韓国・タイ
 - (2) 北 米・・・米国・カナダ
 - (3) その他の地域・・・・ 中南米・欧州・大洋州
 - 2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,602	2,118	796	8,517
連結売上高 (百万円)				50,766
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	4.2	1.6	16.8

- (注)1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 - (1) ア ジ ア・・・ 中国・韓国・タイ
 - (2) 北 米 ・・・ 米国・カナダ
 - (3) その他の地域・・・ 中南米・欧州・大洋州
 - 2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計		当連結会計年度				
(自 平成17年 至 平成18年		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
王 十成10年	07301)	土 十八八	+0/3001/			
1 株当たり純資産額	1,093円51銭	1 株当たり純資産額	1,140円27銭			
1株当たり当期純利益	42円29銭	1 株当たり当期純利益	53円29銭			
なお、潜在株式調整後1株当た	り当期純利益については、潜在	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜行				
株式がないため記載しておりません	ん 。	株式がないため記載しておりませ	せん 。			

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 6 月 30 日現在)
純資産の部の合計額	29,781百万円	31,118百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	937百万円	1,042百万円
(うち少数株主持分)	(937百万円)	(1,042百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	28,843百万円	30,076百万円
期末の普通株式の数	26,376千株	26,376千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成17年7月1日	(自 平成18年7月1日
	至 平成18年6月30日)	至 平成19年6月30日)
\/ \psi \psi \/ \psi	4 400 T.T.	4 405 H T E
当期純利益	1,120百万円	1,405百万円
普通株主に帰属しない金額	5百万円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(5百万円)	(-)
普通株式に係る当期純利益	1,115百万円	1,405百万円
普通株式の期中平均株式数	26,377千株	26,376千株

⁽注)前連結会計年度の普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による役員賞与金)5百万円は、決算期が3月である連結子会社に 係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係および退職給付関係に関する注記事項については、決算 短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、関連当事者との 取引、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係および企業結合等関係に関する注記事項につい ては、該当事項がないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(1)負旧対無衣	前事業年度 (平成18年6月30日現		E)		 事業年度 ₹ 6 月30日現在	E)	対前年比
区分	金額(百		構成比	金額(百		構成比	増減
	<u> </u>	1,111,	(%)	<u> </u>	1/1111/	(%)	(百万円)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,282			6,581		299
2.受取手形		1,846			2,492		645
3. 売掛金		12,888			15,587		2,699
4.製品		249			209		39
5.原材料		646			786		140
6.仕掛品		3,820			3,774		46
7. 貯蔵品		24			27		3
8.前渡金		10			13		3
9.前払費用		156			172		16
10.繰延税金資産		263			224		38
11.未収入金		87			23		64
12.その他		20			20		0
貸倒引当金		3			1		2
流動資産合計		26,292	52.3		29,913	55.5	3,621
固定資産							
1.有形固定資産							
(1) 建物		5,785			5,448		336
(2) 構築物		182			154		27
(3)機械及び装置		1,073			974		99
(4) 車輌及び運搬具		4			3		0
(5) 工具・器具及び備品		749			785		35
(6) 土地		5,583			5,670		87
(7) 建設仮勘定		21			246		225
有形固定資産合計		13,400	26.6		13,284	24.7	115
2.無形固定資産		50			50		0
(1) 特許権		53			56		2
(2) ソフトウェア (3) 技術使用権		75 175			54 192		20 17
` '		26			27		0
(4) その他 無形固定資産合計			0.7			0.6	0
無形回た貝庄口司 3.投資その他の資産		331	0.7		330	0.6	U
(1) 投資有価証券		6,112			6,158		45
(2) 関係会社株式		2,023			2,120		96
(3) 出資金		2,023			2,120		96
(4) 長期貸付金		4			4		_
(5) 従業員に対する長期貸付金		6			0		5
(6) 破産債権		3			3		0
(7) 差入保証金		197			216		19
(8) 長期前払費用		7			7		0
(9) 繰延税金資産		1,480			1,427		53
(10) その他		451			461		10
貸倒引当金		40			41		0
投資その他の資産合計		10,247	20.4		10,362	19.2	114
固定資産合計		23,978	47.7		23,977	44.5	1
資産合計		50,271	100.0		53,890	100.0	3,619
只 <i>住</i> 口们		50,211	100.0		33,030	100.0	3,013
			I			1	

		事業年度		-	事業年度		対前年比
	(半成18年	₹ 6 月30日現在		(平成19年	F 6 月30日現在		
区分	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		192			359		166
2. 買掛金		10,003			13,206		3,202
3.一年内返済予定長期借入金		229			373		143
4. 未払金		122			166		43
5.未払法人税等		485			294		191
6. 未払事業所税		46			46		0
7. 未払消費税等		-			107		107
8.未払費用		2,056			2,257		201
9.前受金		895			271		624
10.預り金		45			54		9
11.賞与引当金		148			156		8
12.役員賞与引当金		50			-		50
13.設備支払手形		79	_		160	4	80
流動負債合計		14,356	28.6		17,455	32.4	3,098
固定負債							
1.長期借入金		1,270			897		373
2.退職給付引当金		5,692			5,833		141
3.役員退職引当金		279			276		2
4.債務保証損失引当金		220			150	_	69
固定負債合計		7,462	14.8		7,158	13.3	303
負債合計		21,818	43.4		24,613	45.7	2,795
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		11,392	22.7		11,392	21.1	-
2.資本剰余金							
(1)資本準備金	9,812			9,812			
資本剰余金合計		9,812	19.5		9,812	18.2	-
3.利益剰余金							
(1)利益準備金	662			662			
(2)その他利益剰余金							
配当準備積立金	1,200			1,300			
固定資産圧縮積立金	668			700			
特別償却準備金	9			2			
別途積立金	4,100			4,500			
繰越利益剰余金	917			1,154			
利益剰余金合計		7,558	15.0		8,320	15.5	761
4.自己株式		1,008	2.0		1,009	1.9	0
株主資本合計		27,754	55.2		28,515	52.9	760
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		697			761	4	63
評価・換算差額等合計		697	1.4		761	1.4	63
純資産合計		28,452	56.6		29,276	54.3	824
負債純資産合計		50,271	100.0		53,890	100.0	3,619

(2)損益計算書

(2)摂益計算音	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			(自至	4事業年度 ☑成18年7月 ☑成19年6月		対前年比		
区分	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)	
売上高		36,914	100.0		42,928	100.0	6,013	16.3	
売上原価									
1.製品期首たな卸高	652			249					
2. 当期製品製造原価	31,046			36,968					
合計	31,698			37,217					
3.製品期末たな卸高	249	31,449	85.2	209	37,007	86.2	5,558	17.7	
売上総利益		5,465	14.8		5,920	13.8	454	8.3	
販売費及び一般管理費		4,212	11.4		4,353	10.1	140	3.3	
営業利益		1,252	3.4		1,566	3.7	314	25.1	
営業外収益									
1.受取利息	2			7					
2.受取配当金	85			113					
3.投資有価証券売却益	400			145					
4.固定資産賃貸料	108			127					
5. 雑収入	131	729	2.0	150	543	1.3	185	25.5	
営業外費用									
1.支払利息	11			17					
2.手形壳却損	21			31					
3.賃貸資産減価償却費等	51			46					
4.たな卸資産処分損	34			36					
5.たな卸資産評価損	64			132					
6.雑損失	9	194	0.6	15	279	0.7	84	43.5	
経常利益		1,787	4.8		1,831	4.3	43	2.4	
特別利益									
1.固定資産売却益	-			0					
2.投資有価証券売却益	87			-					
3.貸倒引当金戻入	-			2					
4.債務保証損失引当金戻入	73			69					
5.国庫補助金等	148	309	0.9	118	190	0.4	118	38.3	
特別損失									
1.固定資産売却損	-			4					
2.固定資産処分損	25			58					
3.投資有価証券評価損	-			9					
4.関係会社株式評価損	58			118					
5.過年度役員退職引当金繰入	274			-					
6.債務保証損失引当金繰入	17			-					
7. その他	39	414	1.1	6	197	0.5	216	52.3	
税引前当期純利益		1,682	4.6		1,824	4.2	141	8.4	
法人税、住民税及び事業税	971			750					
法人税等調整額	117	853	2.4	48	798	1.8	54	6.4	
当期純利益		828	2.2		1,025	2.4	196	23.7	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

					株主	資本				(+12.	評価・換 算差額等
		資本 剰余金			利益親	削余金					
	資本金					他利益剰	余金			株主資本	その他有 価証券評
	9 T W	資本 準備金	利益 準備金	配当準 備積立 金	産圧縮	特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	株式	合計	価差額金
平成17年6月30日 残高	11,392	9,812	662	1,000	644	23	3,800	917	1,008	27,245	167
事業年度中の変動 額											
前事業年度に係 る固定資産圧縮 積立金の取崩					32			32		-	
前事業年度に係 る特別償却準備 金の取崩						6		6		-	
固定資産圧縮積 立金の積立					88			88		-	
固定資産圧縮積 立金の取崩					31			31		-	
特別償却準備金 の取崩						6		6		-	
剰余金の配当								263		263	
利益処分による 役員賞与								55		55	
配当準備積立金 の積立				200				200		-	
別途積立金の積 立							300	300		-	
当期純利益								828		828	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											530
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	200	24	13	300	0	0	509	530
平成18年 6 月30日 残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	1,008	27,754	697

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

		(丰區:											
					株主	資本					評価・換 算差額等		
		資本 剰余金			利益乗	削余金					7 o //- t		
	資本金				その	他利益剰	余金			株主資本	その他有 価証券評		
	吳 华 並	資本 準備金	利益 準備金	備積立	産圧縮	特別償 却準備 金	別 述 槓 ጎ 全	繰越利 益剰余 金	株式	合計	価差額金		
平成18年 6 月30日 残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	1,008	27,754	697		
事業年度中の変動 額													
固定資産圧縮積 立金の積立					63			63		-			
固定資産圧縮積 立金の取崩					31			31		-			
特別償却準備金 の取崩						6		6		-			
剰余金の配当								263		263			
配当準備積立金 の積立				100				100		-			
別途積立金の積 立							400	400		-			
当期純利益								1,025		1,025			
自己株式の取得									0	0			
自己株式の処分									0	0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)											63		
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	100	32	6	400	236	0	760	63		
平成19年 6 月30日 残高	11,392	9,812	662	1,300	700	2	4,500	1,154	1,009	28,515	761		

6. 受注及び販売の状況

(1)受注高

(単位:百万円)

	期別				前連結会記	†年度	当連結会計年度		
事業	区分			金	額	構成比	金	額	構成比
						%			%
パッケージングプラント事業					34,488	73.8		40,734	79.1
メカ	トロシス	ステム	事業		12,231	26.2		10,763	20.9
合 計			46,720	100.0		51,497	100.0		
う	5	輸	圧		5,184	11.1		7,201	14.0

(2)受注残高

(単位:百万円)

		期	別	育	前連結会計	†年度	当連結会計年度			
事業	区分			金	額	構成比	金	額	構成比	
						%			%	
パッケージングプラント事業					19,033	85.2		20,446	88.6	
メカ	トロシス	ステム	事業		3,318	14.8		2,638	11.4	
合 計				22,352	100.0		23,084	100.0		
う	ち	輸	圧		1,696	7.6		2,184	9.5	

(3)販売実績

		期別			前連結会計年度			当連結会計年度		
事業[区分			金	額	構成比	金	額	構成比	
						%			%	
パッケージングプラント事業					33,548	72.5		39,322	77.5	
メカトロシステム事業					12,703	27.5		11,443	22.5	
合		計			46,251	100.0		50,766	100.0	
う	5	輸	出		4,295	9.3		6,702	13.2	

役員の異動 (平成19年9月26日付)

※()内は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

- 2. その他役員の異動
 - (1)新任取締役候補

北 村 博 (常務執行役員 プラント生産統轄副本部長) 常務取締役 プラント生産統轄副本部長

本 多 宗 隆 (常務執行役員 企画・特許部長) 常務取締役 企画・特許部長

河 村 孝 志 (常務執行役員 財経副本部長) 常務取締役 財務本部長

菅 井 俊 明 社外取締役

(2) 退任予定取締役

北 義 光 (取締役 兼 シブヤ機工株式会社取締役社長) シブヤ機工株式会社取締役社長)

小 野 弘 (取締役 兼 シブヤマシナリー株式会社常勤監査役) シブヤマシナリー株式会社常勤監査役

(3) 新任監査役候補

藤 森 淳 二 常勤監査役 〔社 外〕

(4) 退任予定監查役

多 桗 昭 (常勤監査役)